

衆議院外務委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月20日（水）、第10回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件（ウクライナ情勢）

- ・ウクライナ避難民を受け入れているルーマニア、モルドバ共和国、ポーランド共和国の駐日大使等と意見交換を行った参加委員を代表して、城内委員長から報告を聴取しました。
- ・林外務大臣、鬼木防衛副大臣、加田法務大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、中曽根防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）徳永久志君（立民）、太栄志君（立民）、鈴木敦君（国民）、辻清人君（自民）、吉田宣弘君（公明）、和田有一朗君（維新）、青柳仁士君（維新）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

徳永久志君（立民）

（1） ウクライナ情勢

- ア ウクライナの意思に沿う形で停戦すべきとの考えに対する林外務大臣の見解
- イ ロシアがウクライナへの侵攻を「戦争」ではなく「特別軍事作戦」と呼ぶ意図
- ウ 対独戦勝記念日（5月9日）にロシアが宣戦布告をするとの予測について林外務大臣の所感
- エ ウクライナからの避難民に対する渡航支援（政府による民間機の座席確保数、予算額）について実際の利用実績及び周知方法

（2） 日ロ平和条約交渉

- ア ロシア外務省による我が国との平和条約等の交渉停止の発表に対する林外務大臣の所見及び今後の対応
- イ 交渉停止することは日ソ共同宣言違反であることを主張する必要性
- ウ 安倍政権下での交渉経緯について林外務大臣による総括
- エ ロシアの改正憲法（2020年）における領土の割譲禁止と北方領土の関係
- オ ロシア憲法でも領土の割譲禁止の例外事項として国境線の画定が入ることについて両国間で確認する必要性
- カ 経済制裁の影響が続くロシアとの今後の交渉のあり方に対する林外務大臣の見解

太栄志君（立民）

（1） 日米地位協定の環境補足協定による立入許可申請が在日米軍から拒否された場合の対応

（2） 北朝鮮による日本人拉致問題

- ア 日朝平壤宣言及び2014年5月の日朝政府間協議における合意（ストックホルム合意）について無効宣言をしてでも取り組む必要性
- イ 北朝鮮に更なる圧力を加えるため資産凍結措置の対象者を拡大する必要性

（3） 在外邦人の保護及び救出

- ア 自衛隊による在外邦人保護の遂行能力、法的根拠及び国家安全保障戦略上の位置付け
- イ 日本人拉致被害者の救出条件が整った場合に自衛隊が実行できるよう体制整備を行う必要性
- ウ 国際法上領域国の同意が無い場合も必要最小限度の武力行使による自国民保護が容認されるための要件
- エ 台湾有事に際し台湾在留邦人を保護する場合に必要とされる「同意」の相手先

（4） 米国による拡大抑止

- ア 日米拡大抑止協議を閣僚級に引き上げる必要性
- イ 米国の核兵器の運用、意思決定に我が国が関与できるようにする必要性

- ウ 非核三原則の「持ち込ませず」の法的拘束力
- (5) 我が国の政府開発援助（ODA）
- ア これまでの各国歴訪時における我が国のODAの成果について林外務大臣の所感
- イ ミャンマー国軍によるクーデター（2021年2月）以降に我が国のODAが市民弾圧のために使われた事実確認

鈴木敦君（国民）

- (1) ウクライナの避難民の受入れ
- ア 入国に際しての新型コロナウイルス感染症に関する水際対策及びワクチン接種のための対応状況
- イ 避難民とともに入国する犬についての狂犬病予防法に基づく動物検疫について外務省の対応
- ウ ロシア国内での反戦デモ等を踏まえ難民認定の法的基準
- (2) ウクライナ情勢
- ア G20財務大臣・中央銀行総裁会議において財務省が他国に働きかけるスタンス
- イ G7唯一のアジアの国である我が国とアジア諸国との間の対ロシア政策についての連携の在り方
- ウ スウェーデン及びフィンランドによるNATO加盟検討並びにモルドバのEU加盟申請に関する今後の見通し
- エ ロシア、中国、インドの3か国の関係を踏まえた我が国の対ロシア外交姿勢
- オ 人権侵害を行っている国からの輸出入に関する対処状況
- カ ウクライナへの人道物資の輸送手段（空自機と民間機）の使い分けの基準
- キ 農耕機具、建設機具などウクライナの農業復興のための支援の必要性

辻清人君（自民）

- (1) 難民を多く受け入れているウクライナ周辺国に対する支援—とりわけ人材として自衛隊を派遣することの可能性
- (2) ウクライナ周辺国に対する我が国の支援内容
- (3) 人権の観点から難民、避難民の受入れに係るアジェンダを作成する必要から出入国管理庁や地方自治体における事務的負担軽減の必要性

吉田宣弘君（公明）

- (1) モルドバ支援に係るJICA調査団の調査結果及びこれを踏まえた医療用物資や人材の支援の必要性
- (2) モルドバとの友好関係を更に深める必要性について外務省の見解
- (3) 東欧5か国のウクライナ避難民、特に子供の教育支援や女性に対する支援の必要性
- (4) 避難してきた学生や研究者を支援する枠組みの創設について文部科学省の見解

和田有一朗君（維新）

- (1) 外務省、国土交通省ウェブサイト及び地理の教科書における台湾の地図の記載状況及び政府内で統一する必要性
- (2) 教科書における領土に関する記載
- ア 歴史教科書における領土についての取扱い状況を踏まえ政府の統一見解に基づく記載とすることについて文部科学省の見解
- イ 検定審査の公平性について文部科学省の見解

- (3) 我が国への重大な主権や人権侵害を続けるロシアや北朝鮮の強硬姿勢を踏まえ、我が国の統一見解から外れた教科書が隙を与えてしまうことについて林外務大臣の所見
- (4) 尹錫悦（ユン・ソンニョル）次期大統領の下での日韓関係及び在韓国日本大使館前の慰安婦像の取扱いについて林外務大臣の見解
- (5) 島根県の「竹島の日」制定と同様の竹島問題への対応を政府が行わない理由
- (6) 外交カードを切る上でも領土や歴史に関する調査研究を行う必要性
- (7) ウクライナ侵攻で戦争犯罪を行っているロシアに関する政府の対応

青柳仁士君（維新）

- (1) ロシアのウクライナ侵略に関する3つの発言に対する情報戦・認知戦としての認識を踏まえた日本政府の見解
 - ア 薛劍在大阪中国総領事の「弱い人は絶対に強い人にけんかを売るような愚かな行いをしてはいけない。」のツイート
 - イ ドミトリー・メドベージェフ・ロシア安全保障会議副議長（前大統領）の「クリル諸島（北方領土、千島列島）をめぐる交渉は、常に儀礼的性質のものであった。日本は米国に従い、我々に制裁を科した…」の発言
 - ウ セルゲイ・ミロノフ・ロシア下院議員（元上院議長）の「どの国にも願望があれば、隣国に領土要求を提出することができる。専門家によれば、ロシアは北海道の権利を有している…」の発言
- (2) 拡大抑止の強化
 - ア 拡大抑止には米国の核兵器の陸上への配備と米国本土にある核兵器とによる2種類の抑止があるとの認識についての日本政府の見解
 - イ 「日本の周辺海域にある米軍の原子力潜水艦に核兵器を搭載」を対外的に公表することによる抑止力強化について政府における検討状況

穀田恵二君（共産）

- (1) ロシアのウクライナ侵略
 - ア プーチン・ロシア大統領の4月12日の記者会見における「ウクライナ侵略はウクライナの極端な民族主義から同国東部を救う特別軍事作戦である」等の発言と国連憲章が定めた国際秩序の原則との乖離についての林外務大臣の所見
 - イ ロシア軍による民間人虐殺の真相を明らかにするため国際機関による調査をロシアが受け入れる必要性についての林外務大臣の見解
- (2) 陸上幕僚幹部作成の反戦デモや報道をグレーゾーン事態と明示した記者勉強会配付資料
 - ア 2020年1月20日に行われた講演会での「予想される新たな戦いの様相」についての陸上幕僚長による説明内容
 - イ 反戦デモや報道をテロと同列視していたことについての防衛省の見解
 - ウ 記者勉強会（2月4日）で使用された資料は2月5日に修正した一方、講演会（1月20日）の資料が修正されないままである理由及び今後の同資料の使用に向けての修正の指示の有無
 - エ 講演を行う場合の資料や原稿について事前に官房長に届出があった段階で是正を求めなかった理由
 - オ 講演会（1月20日）の資料の電子データが陸上自衛隊内の共有システムにおいて共有されていた可能性
 - カ 前回の質問時（3月30日）以降、講演会（1月20日）の資料を廃棄済みとして提出しなかった理由
 - キ 講演会（1月20日）の資料を作成した部署及び講演会の資料の修正の指示を周知した時期と当該

文書の内容

- 2 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第3号）
二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第4号）
万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第7号）
- ・ 林外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。